



## 平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月11日  
上場取引所 東

上場会社名 スター精密株式会社  
 コード番号 7718 URL <http://www.star-m.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤 肇  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 城島 里見  
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月24日 配当支払開始予定日 平成24年5月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

TEL 054-263-1111  
平成24年5月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年2月期の連結業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	41,654	16.6	3,952	176.6	4,025	237.1	2,426	—
23年2月期	35,717	22.4	1,428	—	1,194	—	161	—

(注) 包括利益 24年2月期 1,942百万円 (—%) 23年2月期 △2,347百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	56.94	—	6.7	8.0	9.5
23年2月期	3.71	—	0.4	2.4	4.0

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 一百万円 23年2月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	51,924	36,980	70.2	866.94
23年2月期	49,250	37,096	73.9	845.31

(参考) 自己資本 24年2月期 36,477百万円 23年2月期 36,412百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	4,466	△393	△2,092	14,735
23年2月期	3,520	△1,517	△1,813	13,217

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	11.00	—	11.00	22.00	958	593.0	2.5
24年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,106	45.7	3.0
25年2月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		39.4	

### 3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,100	△3.3	1,200	△17.0	1,300	△15.9	2,000	110.1	47.53
通期	39,300	△5.7	2,800	△29.2	3,000	△25.5	3,200	31.9	76.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 14「4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期	47,033,234 株	23年2月期	51,033,234 株
② 期末自己株式数	24年2月期	4,957,248 株	23年2月期	7,956,911 株
③ 期中平均株式数	24年2月期	42,621,031 株	23年2月期	43,575,866 株

(参考)個別業績の概要

平成24年2月期の個別業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	29,960	17.4	665	—	2,467	△11.2	3,225	52.8
23年2月期	25,511	39.9	△1,016	—	2,779	—	2,111	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	75.68	—
23年2月期	48.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
24年2月期	44,967	73.5	33,041	73.5	73.5	73.5	785.02	73.5
23年2月期	41,626	76.0	31,618	76.0	76.0	76.0	734.01	76.0

(参考) 自己資本 24年2月期 33,030百万円 23年2月期 31,618百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 3「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	14
(8) 表示方法の変更 .....	14
(9) 追加情報 .....	14
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(連結損益計算書関係) .....	15
(連結包括利益計算書関係) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
5. 個別財務諸表 .....	20
(1) 貸借対照表 .....	20
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
6. その他 .....	28
役員の異動 .....	28

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における経済情勢は、米国経済は回復のペースが鈍化し、欧州経済はユーロ加盟国の財政・金融への懸念が増すなか、全体としては減速しました。一方、アジア経済は、中国では金融引き締めの影響があったものの、高成長を維持しました。また、わが国経済は、東日本大震災の影響から一時厳しい状況が続いたものの、持ち直しの動きがみられました。なお、為替は円高水準で推移しました。

当グループの主要関連市場におきましては、工作機械事業は設備投資意欲の回復から主力の欧米市場を中心に受注が好調に推移し、特機事業でも米州市場のPOS市場向けを中心に需要が増加しました。また、精密部品事業では、腕時計メーカーの販売が堅調に推移しました。

このような状況のなか、工作機械事業では、受注の増加に伴い国内・海外の工場は増産対応し、欧州向けをはじめ各地域で売上を伸ばしました。特機事業では、中国市場の売上は伸び悩んだものの、米州市場でのサーマル製品の売上が堅調に推移したため、売上は前期並みとなりました。また、コンポーネント事業では、車載市場向けの売上は前期並みとなりました。精密部品事業では、腕時計部品はメーカーの生産が好調なことから売上を伸ばしましたが、非時計部品の売上は小型ハードディスク駆動装置(HDD)部品や自動車向け部品などを中心に減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は416億5千4百万円(前期比16.6%増)となりました。利益につきましては、工作機械事業の売上増加などにより、営業利益は39億5千2百万円(前期比176.6%増)、経常利益は40億2千5百万円(前期比237.1%増)となり、当期純利益は24億2千6百万円(前期は1億6千1百万円)と大幅に改善しました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### (特機事業)

小型プリンターは、米州では南米市場が堅調なうえ、北米市場の需要も回復が続き売上を伸ばしました。欧州市場でも需要の回復がみられ、南欧諸国での財政問題や中東地域での政治的な混乱などがあったものの、売上は前期並みを確保することができました。一方、中国市場では、期後半にかけて金融引き締めの影響などにより大口顧客向けを中心にドットインパクト製品の需要が伸び悩んだため売上は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は78億6百万円(前期比0.3%増)となりましたが、営業利益は5億8千1百万円(前期比21.6%減)となりました。

#### (コンポーネント事業)

車載市場向けは、自動車メーカーの生産が回復しつつあるなか売上は前期並みとなりました。一方、携帯電話向けなどは、採算性の厳しい製品の取り扱いを縮小しているため、売上は大幅に減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は29億4千4百万円(前期比33.1%減)と大幅に減少し、営業損益も9億5千5百万円の損失(前期は5億5千8百万円の損失)となりました。

#### (工作機械事業)

CNC自動旋盤は、期末にかけて欧州の財政危機の影響が出てきましたが、全体としては世界経済の景気回復が続いたことから市況の改善が進みました。地域別では、欧州市場はユーロ安に伴い輸出関連企業の設備投資が、特にドイツの自動車関連を中心に回復したため、売上を大きく伸ばしました。米国市場は、医療関連に加えて自動車関連の設備投資にも動きがみられ売上を伸ばしました。また、アジア市場は、東アジア市場の伸びに加えて、東南アジア市場における自動車、自動二輪関連先の設備投資などが旺盛なため売上は堅調に推移しました。さらに国内市場も、主に自動車メーカー向けが回復し、売上を伸ばしました。

以上の結果、当事業の売上高は266億3千9百万円(前期比38.1%増)、営業利益は53億6千5百万円(前期比146.7%増)と、売上、利益ともに大幅に増加しました。

なお、中国のローエンド市場の開拓を目指し共同開発した給力(ゲイリー)ブランドのCSC16やベストセラー機SBシリーズのラインアップとしてSB-12Ⅱ、SB-16Ⅱの販売を開始しました。さらに、医療部品、自動車部品など幅広い分野での複雑形状部品の加工をターゲットとした新製品SW-20を発表しました。

また、生産能力の増強を図るためタイ・ナコンラチャシマに国内、中国・大連に次ぐ生産拠点を本年2月に設立しました。

#### (精密部品事業)

腕時計部品は、日本製腕時計の販売が堅調に推移したため売上を伸ばしました。一方、非時計部品では、タイの洪水被害の影響などにより小型ハードディスク駆動装置(HDD)部品の売上が減少したことに加え、自動車向け部品も納入先メーカーのモデルチェンジや震災の影響により売上は減少しました。なお、洪水の被害を受けたタイ・アユタヤの生産拠点は、本年半ばの正常稼働に向けて復旧作業を進めております。

以上の結果、当事業の売上高は42億6千3百万円(前期比0.3%増)、営業利益は7億6千2百万円(前期比5.3%増)となりました。

②次期の見通し

次期の世界経済につきましては、米国経済は一部で回復の兆しがみえはじめ、中国をはじめアジア経済も成長が期待できるものの、欧州の財政・金融問題は根本的な解決に時間がかかることが予想され、その影響から全体としては先行き不透明な状況が続くと思われまます。

このような情勢のなか、次期の連結業績につきましては、特機事業ではモバイルプリンターなどの売上が伸び、また、精密部品事業では、引き続き腕時計部品の売上が堅調なうえに、小型ハードディスク駆動装置(HDD)部品の売上が増加する見込みであります。しかしながら、工作機械事業の売上は、主力の欧州市場向けの需要が落ち込むことなどから減少する見込みであります。

その結果、売上高は前期比5.7%減少の393億円となり、利益につきましても工作機械事業の売上減少などにより、営業利益は28億円(前期比29.2%減)、経常利益30億円(前期比25.5%減)となる見込みであります。一方、当期純利益は、特別利益としてタイの洪水に伴う保険金収入などを見込むことから32億円(前期比31.9%増)と増益となる見込みであります。

なお、見通しの前提となる為替レートは、USドルは80円、ユーロは105円であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は519億2千4百万円となり、前期末に比べ26億7千4百万円増加しました。資産は、売上の増加などによりたな卸資産が増加し、また現金及び預金なども増加しました。負債は、仕入債務や流動負債のその他の増加などにより、前期末に比べ27億9千万円増加しました。純資産は、利益の増加があったものの、配当金の支払いや自己株式の取得などにより、前期末に比べ1億1千6百万円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物の残高は、営業活動による収入は44億6千6百万円となる一方、投資活動では3億9千3百万円の支出、財務活動では20億9千2百万円の支出となったため、前期末に比べ15億1千8百万円増加の147億3千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、たな卸資産の増加および仕入債務の増加がありましたが、主に税金等調整前当期純利益や減価償却費により、44億6千6百万円の収入(前期は35億2千万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、主に有形固定資産の取得による支出があったものの、定期預金の払い戻しなどがあり、3億9千3百万円の支出(前期は15億1千7百万円の支出)にとどまりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、配当金の支払いや自己株式の取得などにより、20億9千2百万円の支出(前期は18億1千3百万円の支出)となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成20年 2月期	平成21年 2月期	平成22年 2月期	平成23年 2月期	平成24年 2月期
自己資本比率 (%)	76.2	81.5	80.1	73.9	70.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	105.6	60.7	76.3	81.3	65.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.3	0.4	0.6	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	328.5	309.9	240.7	373.9

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成20年2月期は、連結決算日において有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率の該当がありません。

※平成20年2月期は、利払いの金額が僅少のため、インタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

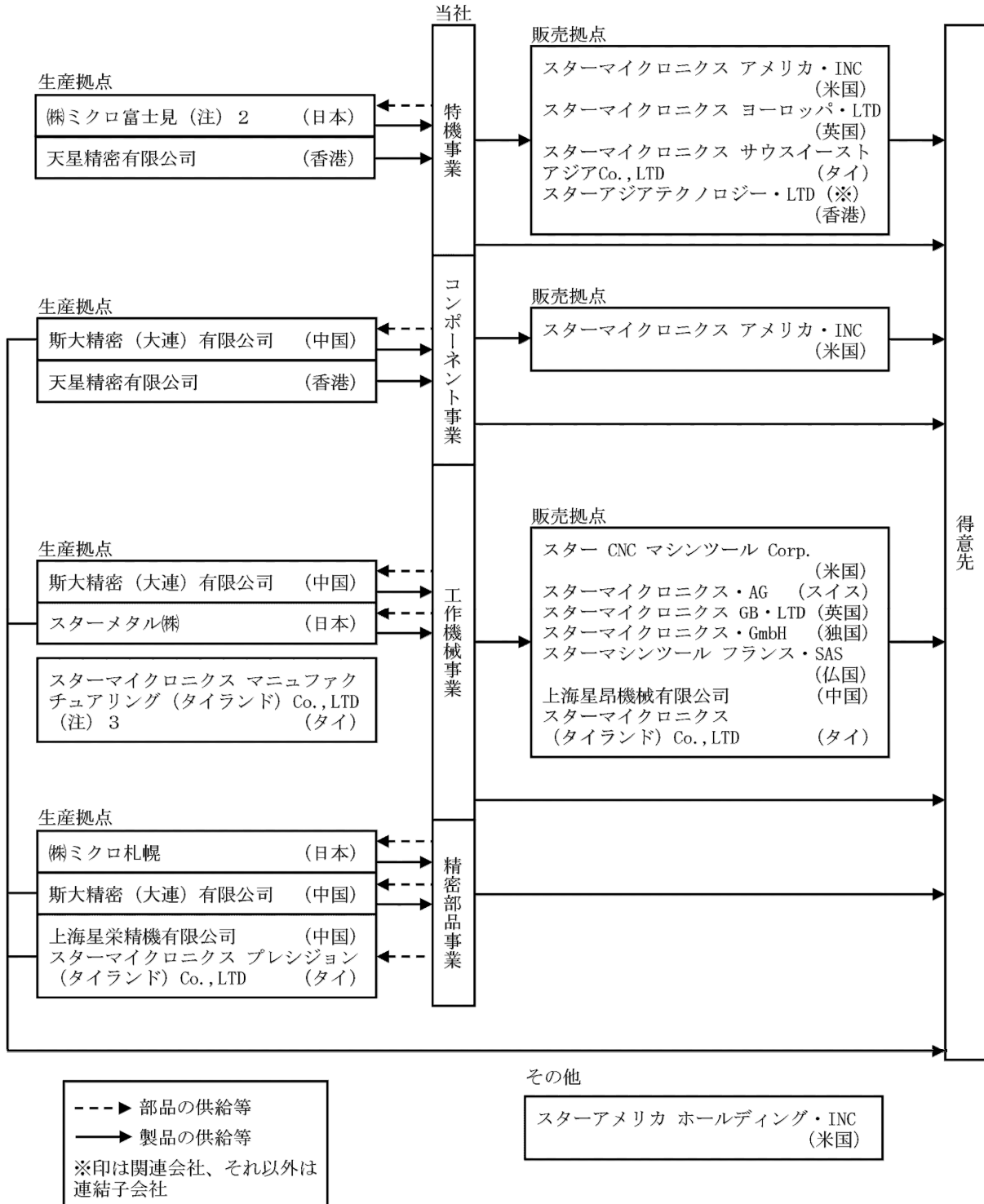
利益配分につきましては、配当は株主の皆様への利益還元を重視し、配当性向40%以上を目標にDOE(株主資本配当率)を勘案しながら実施していきたいと考えております。

このような方針の下、当期末の配当につきましては、前期末に比べ2円増配の13円とさせていただく予定であります。これにより、当期の配当金は中間配当の13円とあわせて年間26円となります。また、次期の配当につきましては、当期と比べ4円増配の年間30円(中間、期末ともに15円)を予定しております。

なお、内部留保資金の使途につきましては、企業価値と株主利益の向上を目指し、持続的な成長に向けて将来の成長分野への投資などに活用する予定であります。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社19社及び関連会社3社より構成されており、当グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1 その他に区分された業務等につきましては、セグメント情報において、その内容に応じて各事業に振り分けをしております。  
 2 ㈱マイクロ富士見は、平成24年2月29日付で解散し、清算中であります。  
 3 スターマイクロニクス マニュファクチュアリング(タイランド)Co.,LTDは、平成24年2月に設立されました。なお、同社は、当連結会計年度末日現在、事業活動を開始しておりません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは、企業理念である『情報関連技術と小型精密加工、組立をコアとする技術集団であり、人間尊重を揺るぎない基盤として、顧客第一主義を前提に、収益性の向上を目指し、革新的行動をもって社会に貢献する』のもと、常に成長する分野に身を置き、成長する地域に事業展開するグローバルグループ経営を目指します。

当グループを取り巻く経営環境は、情報技術の発展、環境重視の社会の進展、そしてグローバル化といった大きな時代の潮流のなかにあります。この時代の流れをビジネスチャンスとして捉え、連結経営重視、高収益部門への重点投資、グループ内のシナジー強化、グローバルな視点での企画・開発・生産・販売の最適化、環境管理活動の推進を重点施策として、社会的責任を果たすとともに、企業価値の増大に努めてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当グループを取り巻く経済環境は、米国経済は一部で回復の兆しがみえはじめ、中国をはじめアジア経済も成長が期待できるものの、欧州の財政・金融問題は根本的な解決に時間がかかることが予想され、その影響から全体としては先行き不透明な状況が続くと思われまます。

このような状況のなか、当社グループは強固な事業体質のもと、今後も成長産業に身を置きながら収益性を重視し、得意分野のなかで確固たる地位を築くべく事業運営を進めてまいります。そのため、引き続き中国をはじめとした新興国市場のみならず、成長が大いに期待できる東南アジア諸国連合 (ASEAN) 地域などで営業体制を強化し販売の拡大を目指す一方、最適な生産体制の構築に向けて生産能力の増強などにも努めます。また、新たな柱の育成を図るため、研究開発への投資比率を引き上げるとともに、M&Aの検討も積極的に進めてまいります。

事業別では、特機事業につきましては、ソフトウェアでの製品差別化により競争力ある製品を作り出すとともに、前期に市場投入したモバイルプリンターなどの販売拡大を目指します。また、タイの販売拠点をベースに、成長が見込める東南アジア市場の開拓を一段と進めてまいります。コンポーネント事業につきましては、本年度をもって事業を終息する予定ですが、これまで培った小型音響技術についての研究は今後も継続し、将来の製品展開につなげていく予定であります。工作機械事業につきましては、主力の欧米市場と成長が続く中国をはじめとしたアジア市場でより強固な収益基盤を構築すべく、市場開拓を進めてまいります。また、新規分野への進出として市場投入している小物精密部品加工用のターニングセンターや太径精密部品加工用の主軸固定型自動旋盤のシリーズ化を進め、販売の拡大につなげていきます。生産面では、タイに設立した新工場を立ち上げ、日本、中国、タイで最適な生産体制を構築していきます。精密部品事業につきましては、これまで順調に成長してきた海外の3つの生産拠点を有効に活用し事業の拡大につなげてまいります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,769,506	15,640,635
受取手形及び売掛金	9,288,903	9,849,556
有価証券	430,830	413,096
商品及び製品	5,663,143	7,038,252
仕掛品	2,065,510	2,458,476
原材料及び貯蔵品	1,793,417	1,882,077
繰延税金資産	149,895	178,854
その他	893,175	939,938
貸倒引当金	△218,516	△98,702
流動資産合計	34,835,866	38,302,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,754,022	12,767,570
減価償却累計額	△7,899,314	△8,221,207
建物及び構築物(純額)	4,854,708	4,546,363
機械装置及び運搬具	14,029,214	13,922,126
減価償却累計額	△11,409,099	△11,462,507
機械装置及び運搬具(純額)	2,620,115	2,459,619
工具、器具及び備品	9,079,748	8,528,843
減価償却累計額	△8,516,017	△7,960,731
工具、器具及び備品(純額)	563,730	568,111
土地	2,449,820	2,614,327
リース資産	72,532	83,507
減価償却累計額	△12,275	△28,054
リース資産(純額)	60,256	55,452
建設仮勘定	512	45,262
有形固定資産合計	10,549,143	10,289,136
無形固定資産		
その他	321,926	380,014
無形固定資産合計	321,926	380,014
投資その他の資産		
投資有価証券	2,305,826	2,041,300
繰延税金資産	516,980	301,598
その他	720,736	610,782
貸倒引当金	△52	△60
投資その他の資産合計	3,543,491	2,953,621
固定資産合計	14,414,561	13,622,772
資産合計	49,250,427	51,924,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,862,938	7,554,386
短期借入金	2,000,000	2,000,000
リース債務	15,779	18,315
未払法人税等	206,511	422,660
繰延税金負債	524,961	—
賞与引当金	564,755	702,890
その他	2,556,474	3,840,114
流動負債合計	11,731,421	14,538,367
固定負債		
リース債務	47,489	39,245
退職給付引当金	45,917	33,150
その他	329,275	334,080
固定負債合計	422,682	406,475
負債合計	12,154,103	14,944,842
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金	13,876,517	13,876,517
利益剰余金	25,778,638	23,257,497
自己株式	△7,864,181	△4,709,786
株主資本合計	44,512,914	45,146,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,113	23,296
為替換算調整勘定	△8,146,391	△8,692,256
その他の包括利益累計額合計	△8,100,277	△8,668,960
新株予約権	—	10,668
少数株主持分	683,687	492,238
純資産合計	37,096,324	36,980,115
負債純資産合計	49,250,427	51,924,958

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	35,717,729	41,654,208
売上原価	23,264,852	25,753,135
売上総利益	12,452,876	15,901,072
販売費及び一般管理費	11,024,138	11,948,564
営業利益	1,428,737	3,952,508
営業外収益		
受取利息	139,157	169,383
受取配当金	34,032	36,489
受取賃貸料	—	56,945
特許収入	19,985	22,493
雑収入	56,984	52,519
営業外収益合計	250,159	337,832
営業外費用		
支払利息	14,584	12,180
為替差損	456,102	208,648
雑損失	14,007	44,352
営業外費用合計	484,694	265,182
経常利益	1,194,202	4,025,157
特別利益		
固定資産売却益	134,891	169,251
投資有価証券売却益	—	13,506
貸倒引当金戻入額	22,680	—
特別利益合計	157,572	182,757
特別損失		
固定資産処分損	35,120	45,624
特別退職金	956,424	33,525
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23,675
為替換算調整勘定取崩額	—	438,592
災害による損失	—	437,878
特別損失合計	991,544	979,296
税金等調整前当期純利益	360,230	3,228,618
法人税、住民税及び事業税	738,587	882,447
法人税等調整額	△631,750	△165,766
法人税等合計	106,837	716,680
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,511,937
少数株主利益	91,929	85,247
当期純利益	161,463	2,426,689

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,511,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△22,817
為替換算調整勘定	—	△546,770
その他の包括利益合計	—	△569,587
包括利益	—	1,942,350
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,858,007
少数株主に係る包括利益	—	84,342

## (3)連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	12,721,939	12,721,939
当期末残高	12,721,939	12,721,939
資本剰余金		
前期末残高	13,876,517	13,876,517
当期末残高	13,876,517	13,876,517
利益剰余金		
前期末残高	26,587,299	25,778,638
当期変動額		
剰余金の配当	△969,594	△1,033,830
当期純利益	161,463	2,426,689
自己株式の処分	△529	—
自己株式の消却	—	△3,914,000
当期変動額合計	△808,660	△2,521,141
当期末残高	25,778,638	23,257,497
自己株式		
前期末残高	△7,036,152	△7,864,181
当期変動額		
自己株式の取得	△839,497	△759,605
自己株式の処分	11,469	—
自己株式の消却	—	3,914,000
当期変動額合計	△828,028	3,154,394
当期末残高	△7,864,181	△4,709,786
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	46,149,603	44,512,914
当期変動額		
剰余金の配当	△969,594	△1,033,830
当期純利益	161,463	2,426,689
自己株式の取得	△839,497	△759,605
自己株式の処分	10,940	—
当期変動額合計	△1,636,688	633,253
当期末残高	44,512,914	45,146,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	61,303	46,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,190	△22,817
当期変動額合計	△15,190	△22,817
当期末残高	46,113	23,296
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,600,910	△8,146,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,545,480	△545,865
当期変動額合計	△2,545,480	△545,865
当期末残高	△8,146,391	△8,692,256
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△5,539,606	△8,100,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,560,671	△568,682
当期変動額合計	△2,560,671	△568,682
当期末残高	△8,100,277	△8,668,960
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	10,668
当期変動額合計	—	10,668
当期末残高	—	10,668
少数株主持分		
前期末残高	650,453	683,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,233	△191,448
当期変動額合計	33,233	△191,448
当期末残高	683,687	492,238
純資産合計		
前期末残高	41,260,450	37,096,324
当期変動額		
剰余金の配当	△969,594	△1,033,830
当期純利益	161,463	2,426,689
自己株式の取得	△839,497	△759,605
自己株式の処分	10,940	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,527,437	△749,462
当期変動額合計	△4,164,126	△116,209
当期末残高	37,096,324	36,980,115

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	360,230	3,228,618
減価償却費	1,752,919	1,606,767
特別退職金	956,424	33,525
為替換算調整勘定取崩額	—	438,592
災害損失	—	437,878
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△13,506
のれん償却額	9,171	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△218,278	△121,176
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,849	5,498
受取利息及び受取配当金	△173,189	△205,873
支払利息	14,584	12,180
有形固定資産売却損益 (△は益)	△134,891	△169,251
有形固定資産処分損益 (△は益)	35,120	45,624
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23,675
売上債権の増減額 (△は増加)	△990,307	△961,374
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,212,795	△2,282,045
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,797,937	1,819,670
その他	844,831	1,005,068
小計	5,044,606	4,903,872
利息及び配当金の受取額	171,399	215,178
利息の支払額	△14,626	△11,946
特別退職金の支払額	△943,473	△63,437
法人税等の還付額	115,070	5,406
法人税等の支払額	△852,553	△582,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,520,422	4,466,472
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△980,931	△1,266,951
有形固定資産の売却による収入	156,223	208,349
投資有価証券の取得による支出	△4,725	△204,991
投資有価証券の売却による収入	12,389	497,434
貸付けによる支出	△3,207	—
貸付金の回収による収入	16,749	779
定期預金の預入による支出	△1,273,876	△714,037
定期預金の払戻による収入	609,922	1,370,514
その他	△50,195	△184,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,517,652	△393,133
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,889	△16,419
自己株式の取得による支出	△839,497	△759,605
自己株式の売却による収入	10,940	—
少数株主からの払込みによる収入	2,794	—
配当金の支払額	△974,408	△1,040,509
少数株主への配当金の支払額	—	△275,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,813,060	△2,092,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,345,240	△462,368
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,155,530	1,518,643
現金及び現金同等物の期首残高	14,372,664	13,217,133
現金及び現金同等物の期末残高	13,217,133	14,735,776

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社は19社であります。

連結子会社名は、添付資料P. 5 「2. 企業集団の状況」に記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度において、スターマイクロニクス サウスイースト アジアCo., LTD及びスターマイクロニクス マニュファクチュアリング(タイランド)Co., LTDを新規に設立したため、連結の範囲に含めております。また、スターマイクロニクス アジア・LTDは当連結会計年度において解散したため、連結の範囲から除外しております。

会計処理基準に関する事項

重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

なお、当社においては、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されておられません。

(追加情報)

当社において、前連結会計年度末の計算で適用した割引率は2.0%でありましたが、当連結会計年度末に割引率の再検討を行った結果、利回りの低下に伴う割引率の変動が退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断したため、割引率を1.3%に変更しております。

なお、上記以外については、最近の有価証券報告書(平成23年5月27日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、この変更に伴い、従来の方法と比較して営業利益及び経常利益は2,463千円、税金等調整前当期純利益は26,139千円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は47,751千円であります。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

(9) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。



(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">847,611千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">459,432</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">820,815</td></tr> <tr><td>販売部品費</td><td style="text-align: right;">320,261</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">4,053,343</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">360,048</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">309,690</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">447,958</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">82,543</td></tr> <tr><td>その他の費用</td><td style="text-align: right;">3,322,434</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,024,138</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 1,754,521千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">49,796千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">42,494</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品他</td><td style="text-align: right;">42,601</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,891</td></tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">18,229千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12,383</td></tr> <tr><td>建物及び構築物他</td><td style="text-align: right;">4,507</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,120</td></tr> </table>	運賃及び荷造費	847,611千円	広告宣伝費	459,432	販売手数料	820,815	販売部品費	320,261	給料及び手当	4,053,343	賞与引当金繰入額	360,048	退職給付費用	309,690	減価償却費	447,958	試験研究費	82,543	その他の費用	3,322,434	合計	11,024,138	機械装置及び運搬具	49,796千円	建物及び構築物	42,494	工具、器具及び備品他	42,601	合計	134,891	機械装置及び運搬具	18,229千円	工具、器具及び備品	12,383	建物及び構築物他	4,507	合計	35,120	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">1,031,819千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">461,061</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,047,093</td></tr> <tr><td>販売部品費</td><td style="text-align: right;">356,319</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">4,318,654</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">419,148</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">282,588</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">414,873</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">85,850</td></tr> <tr><td>その他の費用</td><td style="text-align: right;">3,531,157</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,948,564</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 1,807,492千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">130,624千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">31,308</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品他</td><td style="text-align: right;">7,318</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,251</td></tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">25,355千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">16,701</td></tr> <tr><td>建物及び構築物他</td><td style="text-align: right;">3,567</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,624</td></tr> </table> <p>5 災害による損失は、平成23年10月にタイで発生した洪水により、生産設備やたな卸資産が浸水被害を受けたことに伴う処分費用であります。 なお、これらの資産については保険を付保しておりますが、当連結会計年度末時点では金額が確定していないため、保険金収入は計上しておりません。</p>	運賃及び荷造費	1,031,819千円	広告宣伝費	461,061	販売手数料	1,047,093	販売部品費	356,319	給料及び手当	4,318,654	賞与引当金繰入額	419,148	退職給付費用	282,588	減価償却費	414,873	試験研究費	85,850	その他の費用	3,531,157	合計	11,948,564	建物及び構築物	130,624千円	機械装置及び運搬具	31,308	工具、器具及び備品他	7,318	合計	169,251	機械装置及び運搬具	25,355千円	工具、器具及び備品	16,701	建物及び構築物他	3,567	合計	45,624
運賃及び荷造費	847,611千円																																																																												
広告宣伝費	459,432																																																																												
販売手数料	820,815																																																																												
販売部品費	320,261																																																																												
給料及び手当	4,053,343																																																																												
賞与引当金繰入額	360,048																																																																												
退職給付費用	309,690																																																																												
減価償却費	447,958																																																																												
試験研究費	82,543																																																																												
その他の費用	3,322,434																																																																												
合計	11,024,138																																																																												
機械装置及び運搬具	49,796千円																																																																												
建物及び構築物	42,494																																																																												
工具、器具及び備品他	42,601																																																																												
合計	134,891																																																																												
機械装置及び運搬具	18,229千円																																																																												
工具、器具及び備品	12,383																																																																												
建物及び構築物他	4,507																																																																												
合計	35,120																																																																												
運賃及び荷造費	1,031,819千円																																																																												
広告宣伝費	461,061																																																																												
販売手数料	1,047,093																																																																												
販売部品費	356,319																																																																												
給料及び手当	4,318,654																																																																												
賞与引当金繰入額	419,148																																																																												
退職給付費用	282,588																																																																												
減価償却費	414,873																																																																												
試験研究費	85,850																																																																												
その他の費用	3,531,157																																																																												
合計	11,948,564																																																																												
建物及び構築物	130,624千円																																																																												
機械装置及び運搬具	31,308																																																																												
工具、器具及び備品他	7,318																																																																												
合計	169,251																																																																												
機械装置及び運搬具	25,355千円																																																																												
工具、器具及び備品	16,701																																																																												
建物及び構築物他	3,567																																																																												
合計	45,624																																																																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△2,399,207 千円
少数株主に係る包括利益	51,508
計	△2,347,699
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△15,190 千円
為替換算調整勘定	△2,585,901
計	△2,601,092

(セグメント情報等)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	特機事業 (千円)	コンポーネン ト事業(千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,782,155	4,400,851	19,286,367	4,248,354	35,717,729	—	35,717,729
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	7,782,155	4,400,851	19,286,367	4,248,354	35,717,729	—	35,717,729
営業費用	7,041,224	4,959,292	17,110,876	3,524,259	32,635,652	1,653,338	34,288,991
営業利益又は営業損失(△)	740,931	△558,441	2,175,491	724,095	3,082,076	(1,653,338)	1,428,737
II 資産、減価償却費及び資本 的支出							
資産	5,676,847	4,233,574	24,996,995	5,896,835	40,804,252	8,446,175	49,250,427
減価償却費	205,766	134,807	828,871	468,801	1,638,246	123,844	1,762,091
資本的支出	56,104	89,190	464,901	189,964	800,160	173,893	974,053

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性に基づいて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
特機事業	小型プリンター、カードリーダーライター
コンポーネント事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レシーバー
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械
精密部品事業	腕時計部品、通信機器用・自動車用・医療用等部品

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などです。

前連結会計年度 1,653,338千円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などです。

前連結会計年度 8,446,175千円

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	米州 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,839,917	9,687,540	8,882,230	5,308,040	35,717,729	—	35,717,729
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,528,284	42,251	24,145	10,998,573	29,593,256	(29,593,256)	—
計	30,368,202	9,729,792	8,906,376	16,306,614	65,310,985	(29,593,256)	35,717,729
営業費用	29,530,360	9,008,718	8,523,395	14,860,313	61,922,788	(27,633,796)	34,288,991
営業利益	837,841	721,073	382,981	1,446,301	3,388,197	(1,959,459)	1,428,737
II 資産	41,427,369	10,461,232	5,608,440	11,403,110	68,900,153	(19,649,725)	49,250,427

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(前連結会計年度)  
(1) 欧州……英国、独国、フランス、スイス  
(2) 米州……米国  
(3) アジア…中国、タイ
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などであります。  
前連結会計年度 1,653,338千円
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。  
前連結会計年度 8,446,175千円
- 5 国又は地域の区分名称の変更  
(前連結会計年度)  
当連結会計年度より、区分名称について「北米」から「米州」へ変更しております。なお、国又は地域の区分、内容については変更ありません。

(3)海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	欧州	米州	アジア	計
I 海外売上高(千円)	9,978,851	8,516,269	9,589,006	28,084,126
II 連結売上高(千円)				35,717,729
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.9	23.8	26.9	78.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(前連結会計年度)  
(1) 欧州……独国、スイス、英国、フランス他  
(2) 米州……米国、メキシコ、ブラジル他  
(3) アジア…中国、韓国、台湾、タイ他
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 4 国又は地域の区分名称の変更  
(前連結会計年度)  
当連結会計年度より、区分名称について「北米」から「米州」へ変更しております。なお、国又は地域の区分、内容については変更ありません。

(4)セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特機事業」、「コンポーネント事業」、「工作機械事業」及び「精密部品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「特機事業」は、小型プリンター、カードリーダーライターを生産・販売しております。「コンポーネント事業」は、電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レシーバーを生産・販売しております。「工作機械事業」は、CNC自動旋盤等工作機械を生産・販売しております。「精密部品事業」は、腕時計部品、通信機器用・自動車用・医療用等部品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	特機事業	コンポーネント事業	工作機械事業	精密部品事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,806,807	2,944,343	26,639,947	4,263,110	41,654,208	—	41,654,208
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,806,807	2,944,343	26,639,947	4,263,110	41,654,208	—	41,654,208
セグメント利益 又は損失(△)	581,183	△955,345	5,365,854	762,249	5,753,941	△1,801,433	3,952,508
セグメント資産	6,178,991	2,963,111	28,688,933	5,641,296	43,472,333	8,452,624	51,924,958
その他の項目							
減価償却費	223,400	94,478	701,563	455,341	1,474,784	131,983	1,606,767
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	214,996	50,858	754,040	735,432	1,755,327	284,599	2,039,927

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであり、
  - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費となります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額となります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額	845円31銭	866円94銭
1株当たり当期純利益	3円71銭	56円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	161,463	2,426,689
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	161,463	2,426,689
普通株式の期中平均株式数 (株)	43,575,866	42,621,031
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数76個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,260個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第86期 (平成23年2月28日)	第87期 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,424,797	3,729,211
受取手形	614,863	867,065
売掛金	7,461,538	7,113,925
有価証券	405,427	413,096
商品及び製品	2,939,002	4,358,601
仕掛品	1,358,511	1,678,895
原材料及び貯蔵品	636,408	682,345
前払費用	81,612	82,122
繰延税金資産	407,459	435,455
短期貸付金	—	928
未収入金	1,080,773	1,356,616
その他	10,872	15,365
貸倒引当金	△284	△211
流動資産合計	18,420,983	20,733,418
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,213,408	8,290,163
減価償却累計額	△5,232,142	△5,541,250
建物(純額)	2,981,265	2,748,913
構築物	576,909	576,998
減価償却累計額	△458,013	△475,716
構築物(純額)	118,896	101,281
機械及び装置	8,567,999	8,897,564
減価償却累計額	△7,445,015	△7,675,459
機械及び装置(純額)	1,122,984	1,222,104
車両運搬具	47,705	40,449
減価償却累計額	△45,008	△39,571
車両運搬具(純額)	2,697	877
工具、器具及び備品	7,414,610	6,839,316
減価償却累計額	△7,142,562	△6,576,621
工具、器具及び備品(純額)	272,047	262,695
土地	2,993,011	3,060,203
リース資産	72,532	81,742
減価償却累計額	△12,275	△27,966
リース資産(純額)	60,256	53,776
建設仮勘定	—	4,483
有形固定資産合計	7,551,160	7,454,336
無形固定資産		
借地権	5,457	5,457
商標権	1,451	1,229
ソフトウェア	219,340	323,563
電話加入権	13,946	13,946
施設利用権	58	23
無形固定資産合計	240,253	344,219

(単位：千円)

	第86期 (平成23年2月28日)	第87期 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,040,437	1,792,798
関係会社株式	3,147,451	4,171,275
関係会社出資金	9,669,555	9,669,555
従業員に対する長期貸付金	3,000	4,983
関係会社長期貸付金	—	338,856
破産更生債権等	55	55
長期前払費用	407,079	320,249
その他	147,015	137,602
貸倒引当金	△52	△60
投資その他の資産合計	15,414,541	16,435,316
固定資産合計	23,205,955	24,233,871
資産合計	41,626,939	44,967,290
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,403,857	8,098,789
短期借入金	2,000,000	2,000,000
リース債務	15,779	17,714
未払金	421,340	436,846
未払法人税等	39,291	48,179
未払費用	180,755	219,219
前受金	6,000	20,093
預り金	43,991	23,682
前受収益	4,992	4,209
賞与引当金	528,317	606,930
その他	—	87,595
流動負債合計	9,644,327	11,563,259
固定負債		
リース債務	47,489	38,806
繰延税金負債	192,098	151,710
その他	124,540	172,292
固定負債合計	364,129	362,809
負債合計	10,008,457	11,926,068

(単位：千円)

	第86期 (平成23年2月28日)	第87期 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金		
資本準備金	13,876,517	13,876,517
資本剰余金合計	13,876,517	13,876,517
利益剰余金		
利益準備金	764,216	764,216
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	38,036	39,114
繰越利益剰余金	12,048,683	10,325,405
利益剰余金合計	12,850,936	11,128,735
自己株式	△7,864,181	△4,709,786
株主資本合計	31,585,211	33,017,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,270	13,147
評価・換算差額等合計	33,270	13,147
新株予約権	—	10,668
純資産合計	31,618,482	33,041,222
負債純資産合計	41,626,939	44,967,290



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	第86期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第87期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高		
製品売上高	24,225,432	28,168,772
商品売上高	1,286,068	1,791,994
売上高合計	25,511,501	29,960,766
売上原価		
製品期首たな卸高	2,648,907	2,657,624
商品期首たな卸高	278,880	281,378
当期製品製造原価	19,123,854	22,309,320
当期商品仕入高	1,016,706	1,511,499
合計	23,068,349	26,759,823
製品期末たな卸高	2,657,624	4,013,449
商品期末たな卸高	281,378	345,152
売上原価合計	20,129,346	22,401,222
売上総利益	5,382,154	7,559,543
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	675,293	821,293
広告宣伝費	107,985	120,283
販売手数料	180,049	246,562
販売部品費	281,060	329,243
給料及び手当	2,371,472	2,491,511
賞与引当金繰入額	345,241	397,293
福利厚生費	471,452	538,071
退職給付費用	267,838	239,102
減価償却費	278,243	250,521
試験研究費	109,148	117,611
支払手数料	377,059	337,588
その他	934,017	1,004,618
販売費及び一般管理費合計	6,398,863	6,893,703
営業利益又は営業損失(△)	△1,016,708	665,840
営業外収益		
受取利息	8,427	9,719
有価証券利息	15,239	16,317
受取配当金	3,759,947	1,702,601
受取賃貸料	65,952	100,825
技術指導料	59,841	49,913
特許収入	19,985	22,493
雑収入	34,701	36,103
営業外収益合計	3,964,095	1,937,974
営業外費用		
支払利息	7,910	6,952
有価証券売却損	—	16,747
投資有価証券評価損	—	16,776
為替差損	131,946	74,911
賃貸収入原価	25,734	19,487
雑損失	2,412	1,373
営業外費用合計	168,003	136,248
経常利益	2,779,383	2,467,567

(単位：千円)

	第86期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第87期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	19,893	13,778
投資有価証券売却益	—	13,506
貸倒引当金戻入額	—	65
関係会社清算益	—	858,857
特別利益合計	19,893	886,207
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	6,720	125,740
特別退職金	858,505	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23,675
特別損失合計	865,226	149,416
税引前当期純利益	1,934,050	3,204,358
法人税、住民税及び事業税	281,000	38,000
法人税等調整額	△458,290	△59,271
法人税等合計	△177,290	△21,271
当期純利益	2,111,340	3,225,630

(3)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第86期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第87期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	12,721,939	12,721,939
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,721,939	12,721,939
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	13,876,517	13,876,517
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,876,517	13,876,517
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	764,216	764,216
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	764,216	764,216
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	39,767	38,036
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	1,077
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,731	—
当期変動額合計	△1,731	1,077
当期末残高	38,036	39,114
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	10,543,432	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△10,543,432	—
当期変動額合計	△10,543,432	—
当期末残高	—	—
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	362,302	12,048,683
当期変動額		
剰余金の配当	△969,594	△1,033,830
当期純利益	2,111,340	3,225,630
固定資産圧縮積立金の積立	—	△1,077
固定資産圧縮積立金の取崩	1,731	—
別途積立金の取崩	10,543,432	—
自己株式の処分	△529	—
自己株式の消却	—	△3,914,000
当期変動額合計	11,686,381	△1,723,278
当期末残高	12,048,683	10,325,405

(単位：千円)

	第86期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第87期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	11,709,718	12,850,936
当期変動額		
剰余金の配当	△969,594	△1,033,830
当期純利益	2,111,340	3,225,630
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
自己株式の処分	△529	—
自己株式の消却	—	△3,914,000
当期変動額合計	1,141,217	△1,722,200
当期末残高	12,850,936	11,128,735
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△7,036,152	△7,864,181
当期変動額		
自己株式の取得	△839,497	△759,605
自己株式の処分	11,469	—
自己株式の消却	—	3,914,000
当期変動額合計	△828,028	3,154,394
当期末残高	△7,864,181	△4,709,786
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	31,272,022	31,585,211
当期変動額		
剰余金の配当	△969,594	△1,033,830
当期純利益	2,111,340	3,225,630
自己株式の取得	△839,497	△759,605
自己株式の処分	10,940	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	313,188	1,432,194
当期末残高	31,585,211	33,017,406
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	52,161	33,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,890	△20,123
当期変動額合計	△18,890	△20,123
当期末残高	33,270	13,147
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	10,668
当期変動額合計	—	10,668
当期末残高	—	10,668

(単位：千円)

	第86期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第87期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
純資産合計		
前期末残高	31,324,184	31,618,482
当期変動額		
剰余金の配当	△969,594	△1,033,830
当期純利益	2,111,340	3,225,630
自己株式の取得	△839,497	△759,605
自己株式の処分	10,940	—
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,890	△9,455
当期変動額合計	294,298	1,422,739
当期末残高	31,618,482	33,041,222

6. その他

役員の変動 (平成 24 年 5 月 24 日付予定)

1. 退任予定取締役

常務取締役	機械事業部、コンポーネント 事業部、研究開発部担当	おき 興	つ 津	とも 智	ひこ 彦
取締役執行役員	管理本部長	じょう 城	しま 島	さと 里	み 見

2. 委嘱業務変更

常務取締役		ふし 伏	み 見	ち 千	あき 秋	〔 現 常務取締役 特機事業部、精密部品 事業部担当 〕
取締役執行役員	管理本部長	さ 佐	とう 藤	まもる 衛	( 現 取締役執行役員 管理本部副本部長 )	

以上